

平成29年度 社会福祉法人 神港園

理事長 高谷 雅子

総括事業報告

1. 総括報告

今平成29年度は、いわゆる社会福祉法人制度改革に伴って理事会・評議員会がそれぞれ執行機関・議決機関に位置付けられ、外部監査の導入が義務付けられるなど社会福祉法人としての抜本的な組織改革が実施され経営基盤が大きく変化した年であった。これに伴って改革後新たな機能を担う事となった理事会・評議員会それぞれのあり方を模索しつつ、平成28年度予備調査を経て法人の全ての拠点で年度を通して受審する事となった外部監査の視点に基づき、リスク管理を含む法人ガバナンス(企業統治)機能の向上を図った。

また近年は、当法人の福祉的政策として包括的継続的支援および受容力向上の実現を最重点に各種事業の推進が進行中である。平成29年度においても、来るべき地域包括ケア時代を見据えた法人4地域拠点全てにおいて包括的継続的支援が可能な事業体制にある事も踏まえ、4地域拠点それぞれが高齢者総合福祉・介護拠点として、とりわけ独力による包括的継続的支援の実現、ならびにこのために不可欠となる本人状況はじめ家庭環境なども含め、求められる多様な受容力の向上にも注力した。

これに対して今平成29年度は、冬場に複数拠点(施設)複数事業部門において感染症の蔓延が生じた。一時休止や一時新規入居停止等の措置が避けられず、当該事業において近年にない低い稼働を余儀なくされた。

一方『神港園スタンダード』においては、平成30年度の法人幹部職員の新体制を準備する中、その中心的機能を果たすに至った委員会・部会等に関する抜本的な改編等を行なった。また人事労務管理の効率化を目的にこれまでの月末締め当月25日支給を月末締め翌20日支給に改めた。その移行に際し、7～8月度に月次所得減の緩和策となる一時金支給を併せて行い、人事労務管理の効率化をスムーズに行う事ができた。

このような内外の大きな変化期の重複時期に当たった年度にあって、これまで以上に法人総合力を発揮しつつ、社会的使命を一層果たしながら法人組織としての各種改善策や強化策にも取り組んだ。その結果、法人全事業の事業活動収支におけるサービス活動収益合計3,440,029千円、サービス活動増減差額合計62,196千円の実績を挙げる事となった。

2. 重点報告

(1) 地域社会への福祉的貢献の強化と包括的継続的支援

4 地域拠点における包括的継続的支援の実現、6 拠点(施設)全事業における受容力の向上に注力した。

また年余にわたって強化を図ってきたリハビリテーション体制において、6 拠点全てで専任のセラピスト配置が実現しつつあったが、中心的セラピストのやむを得ない離脱により、体制充実は若干後退する事となった。

社会貢献事業の立案創設に関しては、神港園しあわせの家事業として、近隣のローソン店舗において『ケアローソン』事業実施主体として参画した。

(2) 法人運営における『神港園スタンダード』の構築

事業計画会議・在宅向上報告会を例年同様実施した。

就労時間の適正化や勤怠のIT管理および給与システムとの連動を目的として導入した勤怠管理システムの法的な運用適正化を図ると共に、給与支給日の変更を行なった。

(3) 経営基盤の強化

社会福祉法人制度改革への適切な対応に全力を挙げ、理事会・評議員会の現制度下でのあり方を模索すると共に、外部監査への諸対応や指摘事項の改善に取り組んだ。

人事政策としては、恒常的かつ深刻化する人材不足や職員流動性を受け、法人一元運営に基づく適材適所配置や配置転換等を精密に行う事による体制維持に注力すると共に、人事政策委員会を通じた各種の人事的課題解決を図りながら新規採用ルートや採用手法の強化および研修受講支援制度運用の充実を期した。また外国人労働者の確保については、EPA(経済連携協定)によるフィリピン人介護人材確保を実現し、また技能実習生制度に基づく来たるべき人材獲得を目指したベトナム日本語学校への訪問による交流促進を図った。

また経常活動としての改善が待たれている神港園サニーライフ白川・さん舞子神港園いこいの家に関しては、とりわけ職員流動が続いた事などにより経営安定化を達するには至らなかった。

(4) 新規事業計画等

手続きや改装工事の遅れから平成29年度初頭での開設が危ぶまれた『しあわせの村保育園』に関しては、受け入れ準備やしあわせの村内での浸透にも支障をきたした結果、平均月次利用5名弱の低調な利用に甘んじる事となった。

サン舞子マンションの事業終了に向けた取り組みとしては、入居者の退去促進をケアハウスへの転居を中心に進めた結果、入居者4名となって今年度を終えた。また事業終了後には解体撤去を予定していた同マンションについては、現状の厳しい経営環境にも鑑み、建物再利用に基本方針を転換した。

その他の新規事業については、具体的な事業計画に至らしめる事ができなかった。

【6】さん舞子神港園

施設長 高谷 明

[1] 施設全体

1. 事業報告

訪問介護と通所介護における介護予防サービスが、今年度から総合事業へと制度移行した。高齢者福祉総合拠点として、利用者への切れ目ないサービス提供を行なったが、実質特段の変更のない通所サービスとは別に、訪問サービスでは生活支援に特化した制度本来の担い手確保が一向に進まず、ほぼ従来型サービスによる支援の継続に終始した。近隣地域全体が同様の状況にあり、支援計画のマネジメントにおいてもまた然りであった。

期首新設された介護職員処遇改善加算(加算収益を上回る人件費拠出が前提)の増額区分を即時取得し待遇に反映する等、人材確保に全力を尽くしたが、キャリアアップや心身不調・高年齢化等を理由に増加した離職を順調に補充できる時勢では全く無く、全部署ともが必死になって負荷の連鎖に耐え凌ぎながら、何とか利用増を成し遂げた年度であった。

また、昨今の各種災害や虐待・犯罪等の増加を背景に施設の危機管理強化を進めはじめた。歩みは遅くとも着実に備えを図りたい。

介護・医療両制度の同時改定が平成30年度に施行された。僅かとはいえ介護報酬が増額された意義は大きく、高齢化への対処の責任遂行に希望を繋いだ。これを励みに今一度組織の足場固めに専心し、拠点内外における連携を以って総合力の発揮に努め、利用者・家族への安心の提供という使命を果たしていく。

2. 重点報告

	項目名： 介護予防日常生活支援総合事業対応と継続的支援	継続目標
①	<p>総合事業への移行は、介護予防における自立支援の強化と地域における共助の促進を図る取り組みである。地域包括支援事業所は新制度の理解を深め、高齢者とサービス提供主体、各種関係機関・インフォーマルサービス(民間)他の幅広い地域資源との連携調整を、多様化するケアマネジメント類型の支援計画作成を軸に図ってきた。ただし、地域における担い手不足が深刻化しており、不安を軽減する工夫をいかに見出すかが今後の鍵となる。</p> <p>制度移行対応を共に開始した事実上唯一の事業である訪問介護は、新サービスの提供体制構築がままならないのみならず、訪問介護員減少の加速から重度者シフトを強めざるを得ない情勢である。更なる役割を担うべく新設した障がい福祉訪問事業等も、本格始動は次年度を待つ事となった。</p> <p>引き続き、環境変化に応じた優先順位を考慮しつつ、各職員が情報収集と内外への積極的な情報発信に努め、事業間・職種間・職員間の良き連携が紡ぐ組織的支援の提供に尽力する。</p>	

	新規目標
<p>項目名：生活の質と利用者満足度の向上</p> <p>② ◆『黄金律』を理念に抱く福祉事業者として、全部門が積極的に誠意ある接遇を通じた専門性の発揮に取り組んだ。他者を常に慮る心と観察力を養い”いつも『笑顔』に満たされた施設”を目指して歩みを進める。</p> <p>◆作業療法士・看護職員等が監修した生活リハビリを個別ケアにしっかりと取り入れ、入居者の心身機能とQOL(生活の質)の維持・向上を図った。</p> <p>◆委員会活動等を通してリスク管理向上を図り、感染症予防や災害対策の前進に成果があった一方で、事故防止や防犯対策には課題を残した。</p> <p>◆委員会や研修の成果物を組織全体で共有する仕組みについて、引き続き強化を図る必要がある。</p> <p>◆社会資源である各種ボランティア他の協力を得て、行事や各種セラピーの多様化・活発化による施設生活の充実と安全性向上を目指したが、未だ途上である。</p> <p>◆薬剤管理向上を希望する入居者への側面支援として、制度活用上の選択肢である外部薬剤師による居宅療養管理指導に関する情報提供を行なった事で、多くの入居者の活用に繋がった。</p> <p>◆4月から移行導入した新介護記録システム『ちょうじゅ』の活用を進めたが、旧システムの情報が扱えなくなる等の支障も生じた。事務省力化に資するITの活用を工夫していく。</p>	
<p>項目名：在宅事業における利用者増</p> <p>③ 福祉拠点として継続的支援を提供する責任を果たす上で、関係者間調整の鍵となる相談援助職の役割は極めて大きい。今年度は、年間給付管理利用者数：要介護106%要支援相当108%の対前年伸長を土台に、通所介護108%、訪問介護107%、短期入所101%と、全在宅事業が年間延べ利用者増を達成する事ができた。各事業各職員の実直な努力が地域の支持を得た結果に外ならず、自信に繋がる成果と考えている。</p>	<p>新規目標</p>

【7】さん舞子神港園いこいの家

施設長 大和田 淳子

[1] 施設全体

1. 事業報告

平成29年度の事業計画にもある組織全体の見直し、体制作りに取り組む事に関しては、体制がなかなか整わず充実した施設運営には反映できなかった。

感染症対策、日々の入居者の体調管理、介護力向上等により入院を極力減らし、待機者の調整などの計画的な対応により空床対策に力を入れ、収益は予算を達成する事ができた。

業務内容の見直しとして部署間・部署内の情報の共有・連携・連絡体制の整備を図ったが、完全なものではできなかった。平成30年度は職員が働き易く、心にゆとりが持て、遣り甲斐のある職場作りに取り組む。

離職防止や人手不足対策にも力を入れ、入居者から信頼され、安心して過ごしていただけるようチームワークの強化を心掛ける。又、地域に愛される施設作りに心掛けていきたい。

2. 重点報告

①	項目名：笑顔と挨拶の徹底	新規目標
	職員同士が明るく笑顔と共に大きな声で挨拶する事は徐々に浸透してきた。また入居者や家族に対する接遇に対しても改善しているが、今後もより一層徹底していかなければならない。	
②	項目名：ユニットケア・個別ケアの充実化	新規目標
	平成29年度はユニットケアの準備段階で充実までは至らなかったが、ユニットケアの理念(一人ひとりの生活習慣や好みを尊重し、今までの暮らしが継続できるようサポートする)については職員一人ひとりが確実に受け止め動き出した。	
③	項目名：コスト削減・節約の取り組み	新規目標
	コスト削減や節約は、なかなか実現できなかった。ただ、職員の意識は高まってきている。	

【8】神港園診療所

所長 岡本 龍

1. 部門報告

高齢者医療の重度化・多様化のトレンドは例年同様緩やかに進行している。今年度の主たる医療テーマとしては、①各種感染症の蔓延とその対策、②終末期における下腿壊死の頻発と処置・対応が挙げられる。

感染症については、法人全体のテーマとして取り上げ、然るべき感染症対策を講じる事ができたが、今後は個々人の意識レベルにまで浸透させて実情に反映させる事が重要と思われる。

下腿壊死については、以前より経験があり、その症例数は決して少なくない。年々この分野への市中病院の協力は必ずしも思わしくなくなっており、看取りに至るまで各施設にて対応せざるを得ない。外観的にもミゼラブル(惨めで不幸)な看取りとなりうる事から、本人・家族・介護職員・看護職員のストレスは相当強くなりがちであり、同様の症例がどの施設でも起こりうるとして医療環境を予め整備しておく必要を実感した。

2. 重点報告

①	項目名： オーダーメイドの総合診療	継続目標
	感染症マニュアルについて、インフルエンザ対策を運用ルールとして策定したほか、新たに感染性胃腸炎についても協議検討を開始した。	
②	項目名： レントゲンの安定運用	新規目標
	レントゲンは方針決定においても重要な役割を果たしており、既に診療所医療の検査機能として過不足なく組み込まれたと考えている。	
③	項目名： ショートステイ利用者を含めた医療的ルールの構築	新規目標
	感染症マニュアルの在り様を起点として、ショートステイ利用者への医療対応をある程度標準化して認識を共有する事ができたが、各施設ごとの認識や方法論の差は存在する。	

3. その他の部門報告

① 今年度の医務研修は出席人数の少なさから見送った。